



2023年3月期 決算補足説明資料

第77期（2022年4月～2023年3月）

2023年5月12日
大石産業株式会社
（証券コード：3943）

顧客のために

常に新しく価値ある商品・サービスを提供する

従業員のために

働きがいのある豊かな生活を実現する

投資家のために

成長分野で、優れた業績を約束する

社会のために

社会と地域に有用な存在となる

地球環境のために

地球環境の保全に貢献する

1. 2023年3月期 決算概要

2. 2024年3月期 業績予想

3. 株主還元

4. 補足資料



1. 2023年3月期 決算概要

前年同期比＜増収減益＞

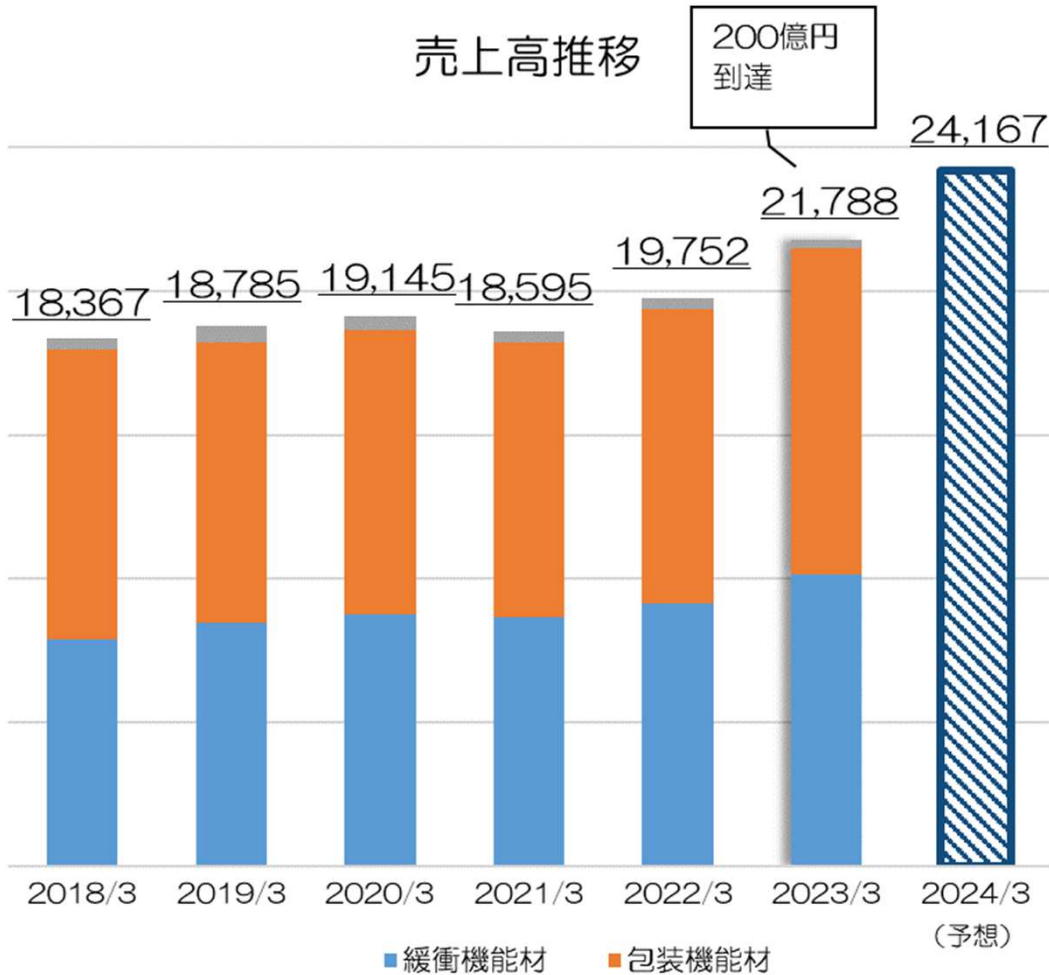
- 売上高は、原燃料価格の高騰に対処するため全製品の販売価格を修正したこと、及び、業務用鶏卵トレーの需要回復や、パルプモウルトの新製品である食品容器の拡販等により、増収となりました。
- 利益は、販売価格の修正を上回る原燃料価格の高騰に伴う利益率の低下等により、減益となりました。

（単位：百万円）

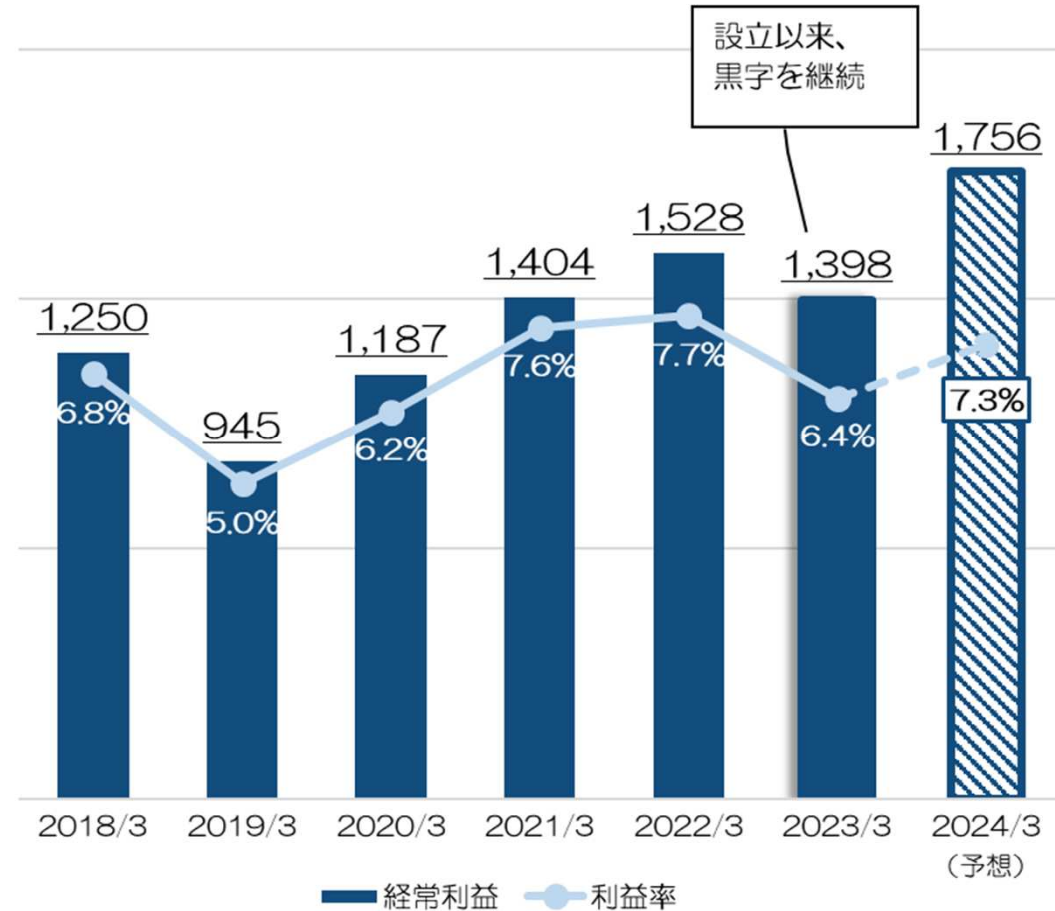
	2022/3 実績	2023/3 実績	前期比	増減率（%）
売上高	19,752	21,788	+2,035	10.3
営業利益	1,288	1,125	▲163	▲12.7
経常利益	1,528	1,398	▲130	▲8.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,056	902	▲153	▲14.6

(単位：百万円)

売上高推移

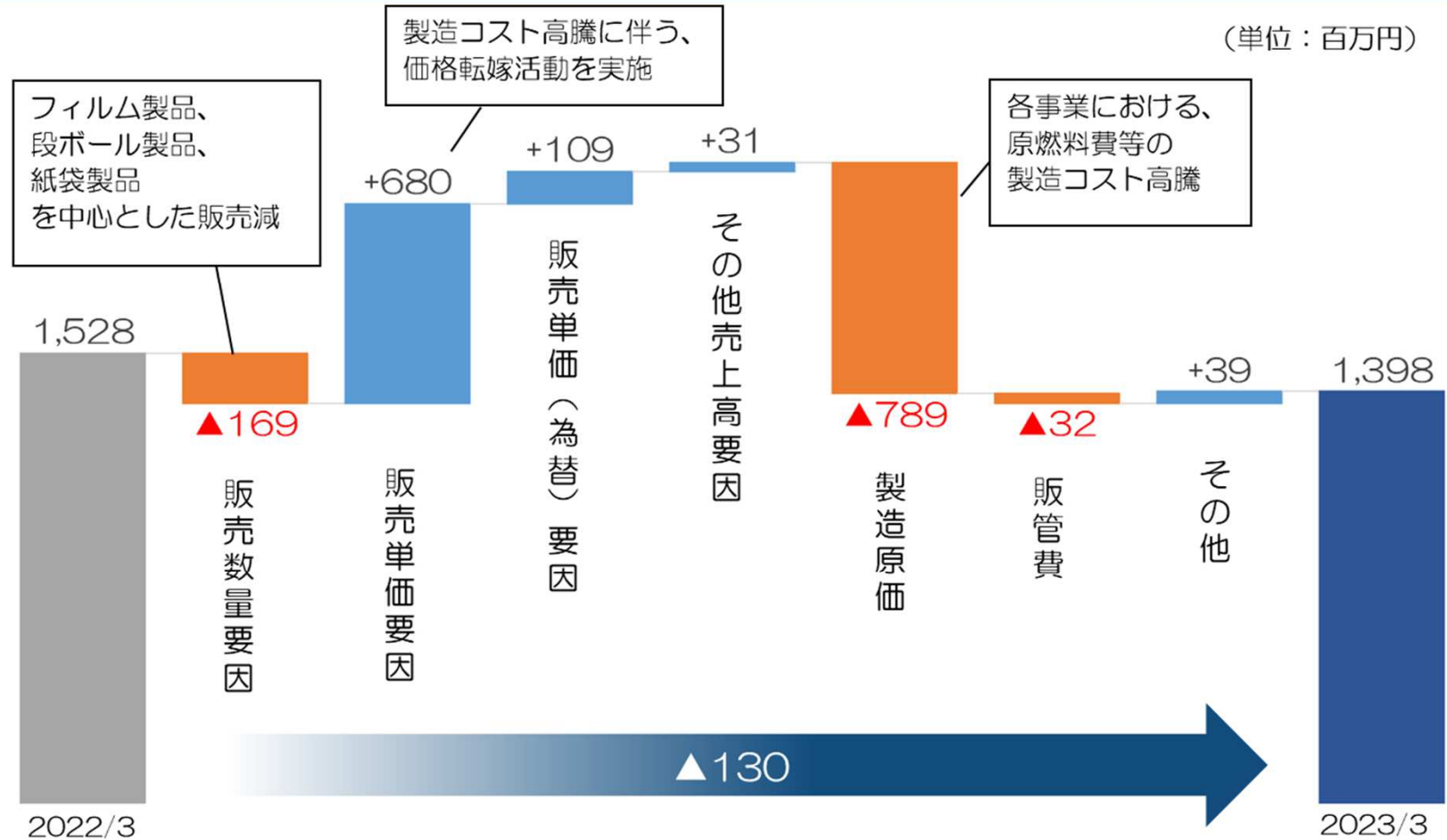


経常利益推移



- 今期の売上高は、包装資材分野に注力して以来、過去最高である200億円に到達しました。
- 当社は1947年の設立以来、黒字を継続しております。
- 来期は増収・増益を計画しております。

経常利益の変動要因分析



- 各事業において、原燃料費等の製造コストが高騰しました。全社で販売価格への転嫁活動を行いました。増加コストを上回る転嫁が出来なかったこと、また、フィルム・段ボール・紙袋製品において販売数量が前年より減少したこともあり、減益となりました。
- 引き続き価格転嫁へのご協力をお願いし、新規・拡販活動を進め、収益回復に努めてまいります。

連結貸借対照表

OSK

(単位：百万円)

	2022/3/31	2023/3/31	増減額	増減率 (%)	主な増減要因
流動資産	15,056	15,536	+479	3.1	商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加
固定資産	9,149	10,008	+858	8.6	有形固定資産の増加
資産合計	24,205	25,544	+1,338	5.2	
流動負債	6,557	7,223	+666	9.2	短期借り入れ金及び、電子記録債務等の増加
固定負債	1,920	1,771	▲149	▲8.4	長期借入金の減少
負債合計	8,477	8,994	+516	5.7	
純資産合計	15,728	16,549	+821	5.0	
負債純資産合計	24,205	25,544	+1,338	5.2	
自己資本比率	64.8%	64.6%	▲0.2%	—	

連結損益計算書

OSK

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	増減額	増減率 (%)	主な増減要因
売上高	19,752	21,788	+2,035	10.3	販売価格の修正、パルプモールド事業部における販売数量の伸長
売上原価 (原価率)	15,441 (78.2)	17,588 (80.7)	+2,146	13.9	
売上総利益	4,311	4,199	▲111	▲2.6	製造コスト増加に伴う利益率の低下
販売費及び一般管理費	3,023	3,074	+51	1.7	
営業利益	1,288	1,125	▲163	▲12.7	
(営業利益率)	6.5%	5.2%	▲1.3%	—	
営業外収支	240	272	+32	13.6	
経常利益	1,528	1,398	▲130	▲8.5	
特別損益	▲13	▲184	▲170	—	八戸工場火災による復旧費用 159百万円が発生（保険申請予定）
税金等調整前当期純利益	1,515	1,214	▲300	▲19.9	
法人税等	454	307	▲146	▲32.4	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,056	902	▲153	▲14.6	

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	増減額	主な増減要因
営業活動CF	1,748	1,240	▲507	棚卸資産の増加等
投資活動CF	▲642	▲1,117	▲475	有形固定資産の取得による支出の増加
財務活動CF	▲337	▲333	+3	
現金及び現金同等物の期末残高	7,621	7,418	▲202	

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2022/3	2023/3	増減額	増減率 (%)	主な増減要因
緩衝機能材事業	9,126	10,137	+1,010	11.1	
パルプモールド	4,992	5,655	+663	13.3	業務用鶏卵トレーの需要回復、新製品である食品用容器の拡販等により増収
段ボール	3,176	3,284	+107	3.4	販売価格の修正により増収
成型	957	1,197	+239	25.0	新設備導入による生産性の向上及び拡販
包装機能材事業	10,246	11,333	+1,087	10.6	
フィルム	4,292	4,659	+367	8.6	販売価格の修正により増収
国内重包装袋	3,662	3,581	▲81	▲2.2	合成樹脂向けの需要減により減収
海外重包装袋	2,290	3,092	+802	35.0	円安による為替差益が発生
その他	380	317	▲63	▲16.6	
合計	19,752	21,788	+2,035	10.3	

緩衝機能材事業

- パルプモールド
鶏卵トレー等 (畜産用)
青果物トレーおよびポット (農業用)
輸送用緩衝材 (工業用)
- 段ボール
段ボールケース (農畜産用、食品用、工業用)
段ボールシート (製函用)
- 成型品
食品トレー、ゆりかご (食品用)

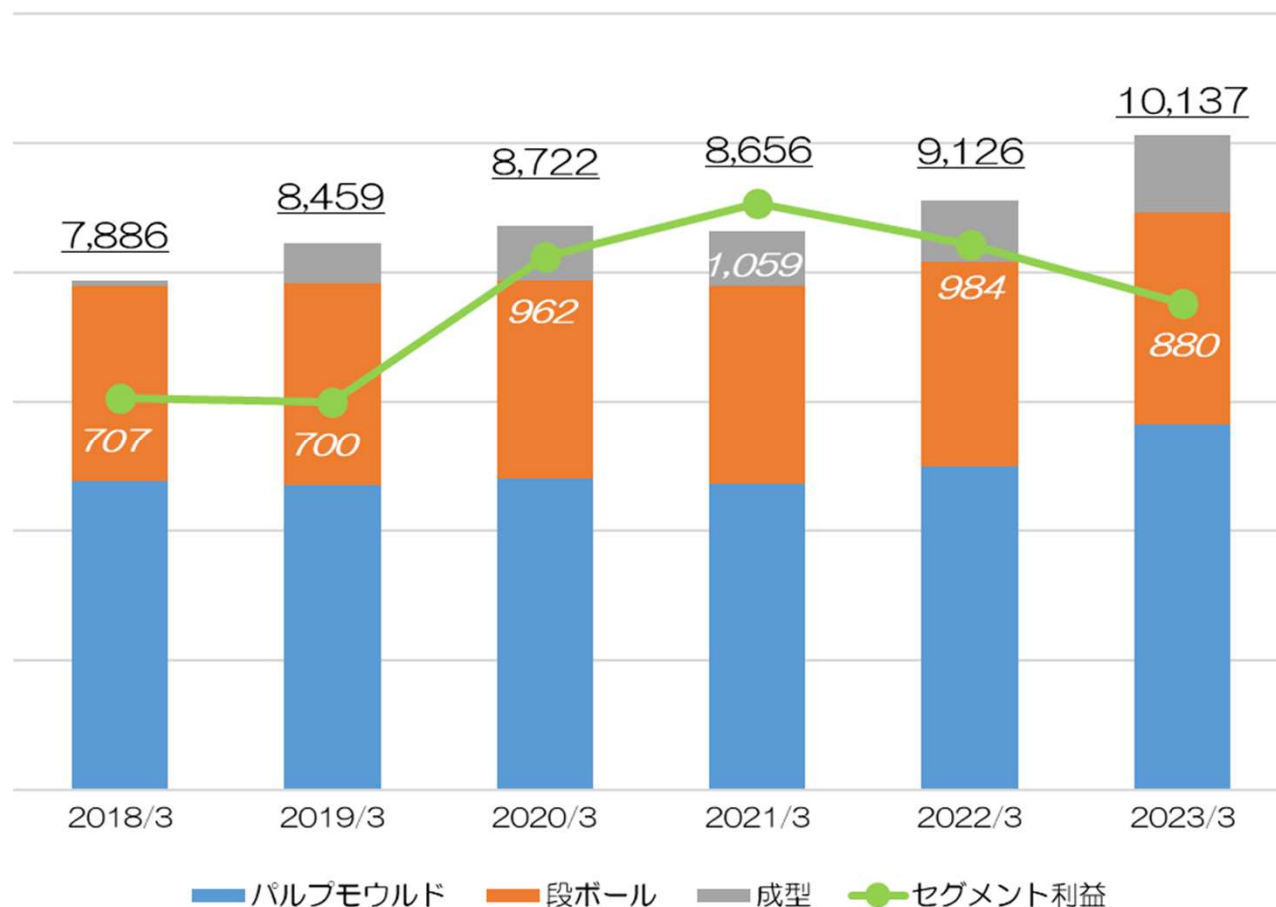


包装機能材事業

- フィルム
ポリスチレンフィルム (食品用、工業用)
キャスト製法プラスチックフィルム (食品用、工業用)
- 樹脂袋
重包装ポリエチレン袋 (肥料用、合成樹脂用、化学薬品用)
- 紙袋
大型クラフト紙袋 (合成樹脂用、化学薬品用、製粉用、飼料用)
ラミネート製品 (大型クラフト紙袋用) 他



(単位：百万円)

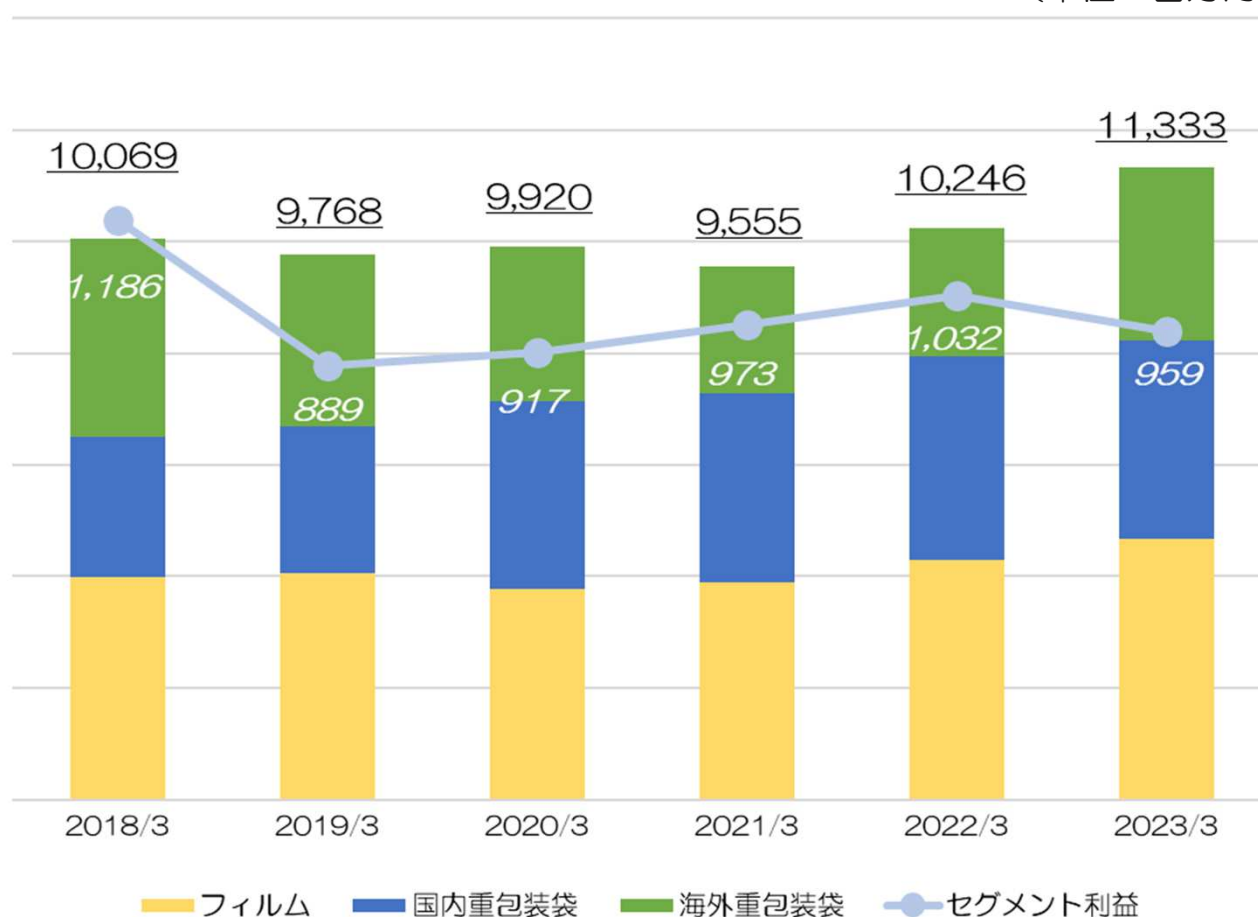


売上高
 前年比+1,010
 (11.1%)

営業利益
 前年比▲104
 (▲10.6%)

- 売上高は、各製品での販売価格の修正、パルプモールド部門での業務用鶏卵トレーの需要回復、新製品である食品用容器の拡販、成型部門での拡販により増収。
- セグメント利益は、段ボール部門での販売数量の減少、また、原燃料費等の製造コスト高騰の影響が大きく、減益。
- 3月6日に火災が発生したパルプモールド八戸工場については、3月中に生産を再開。

(単位：百万円)



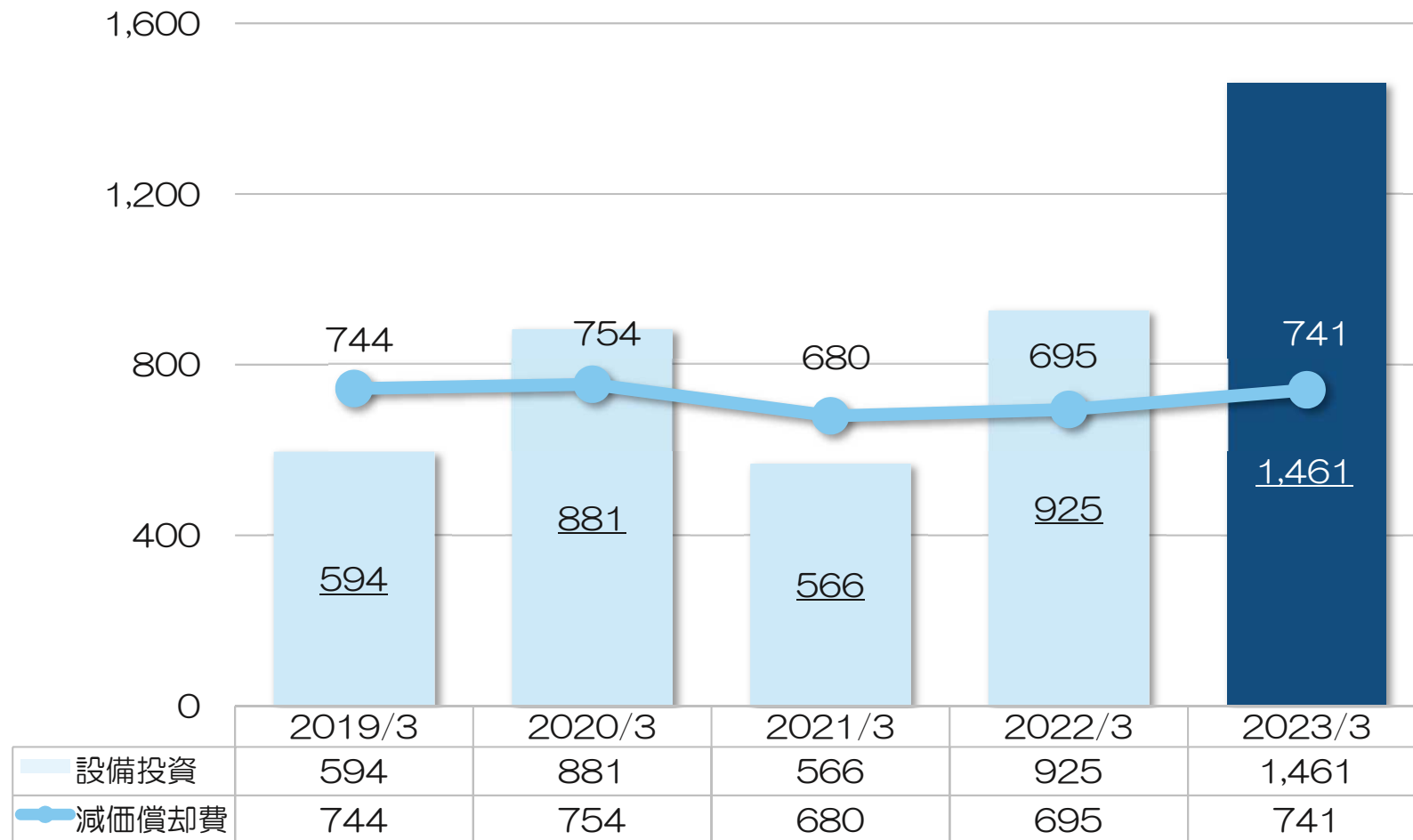
売上高
 前年比+1,087
 (10.6%)

営業利益
 前年比▲72
 (▲7.0%)

- 売上高は、フィルム部門での食品容器向け・自動車向け・半導体向けの需要減、また、紙袋部門での合成樹脂向けの需要減による販売数量の減少があったものの、各製品での販売価格の修正、海外紙袋部門での円安による為替差益もあり、増収。
- セグメント利益は、販売数量の減少、また、原燃料費等の製造コスト高騰の影響が大きく、減益。

設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)



<主な設備投資>

- ・ 段ボール事業部製造部 直方工場 / 建物 222百万円
- ・ パルプモールド事業部製造部 茨城工場 / 機械装置 104百万円
- ・ 管理部 / 備品 96百万円

2. 2024年3月期 業績予想

2024年3月期 業績予想 (連結)

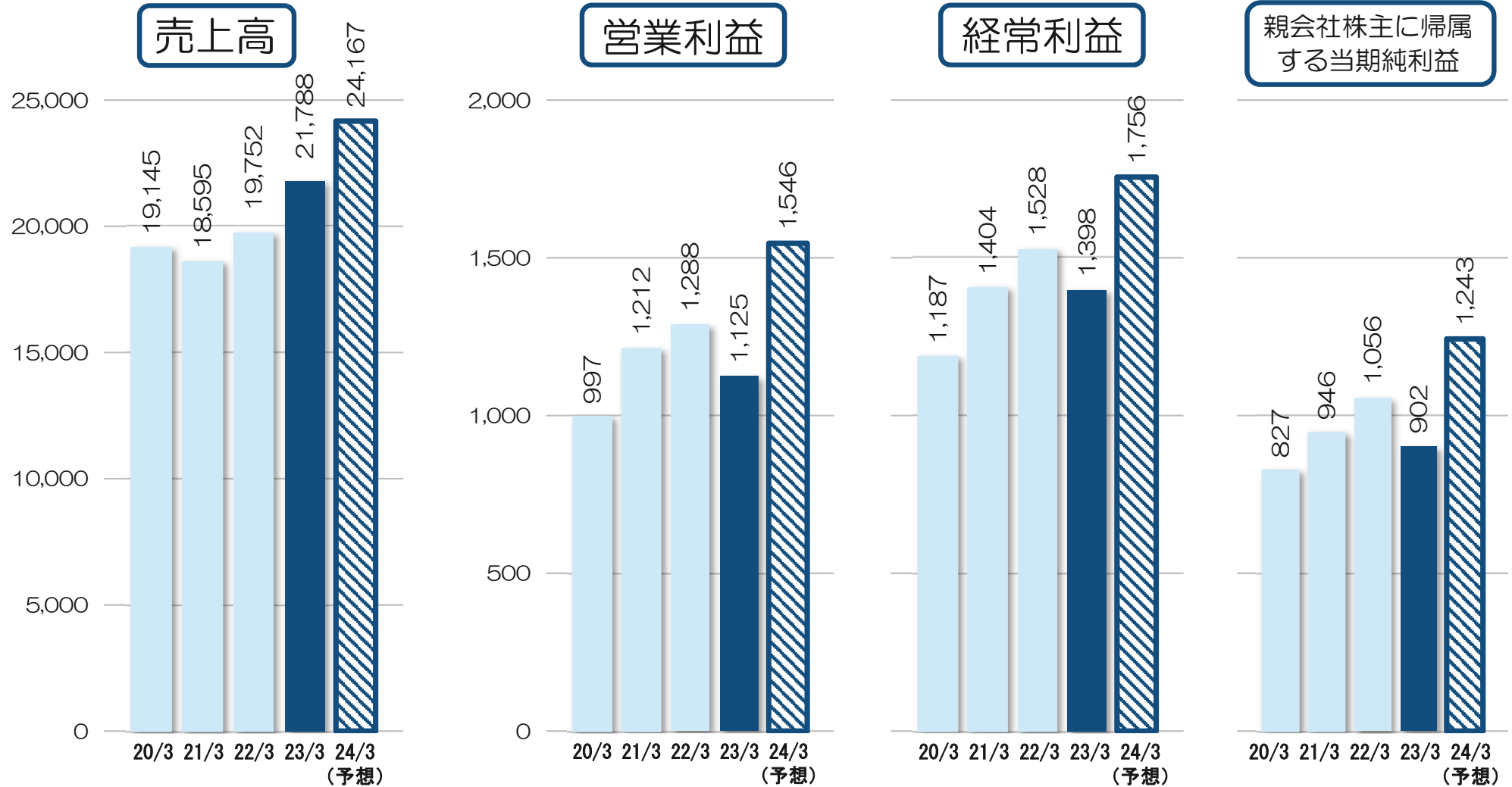
OSK

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減額	増減率 (%)
売上高	21,788	24,167	+2,378	10.9
営業利益	1,125	1,546	+420	37.4
経常利益	1,398	1,756	+358	25.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	902	1,243	+341	37.8

売上高・利益の推移

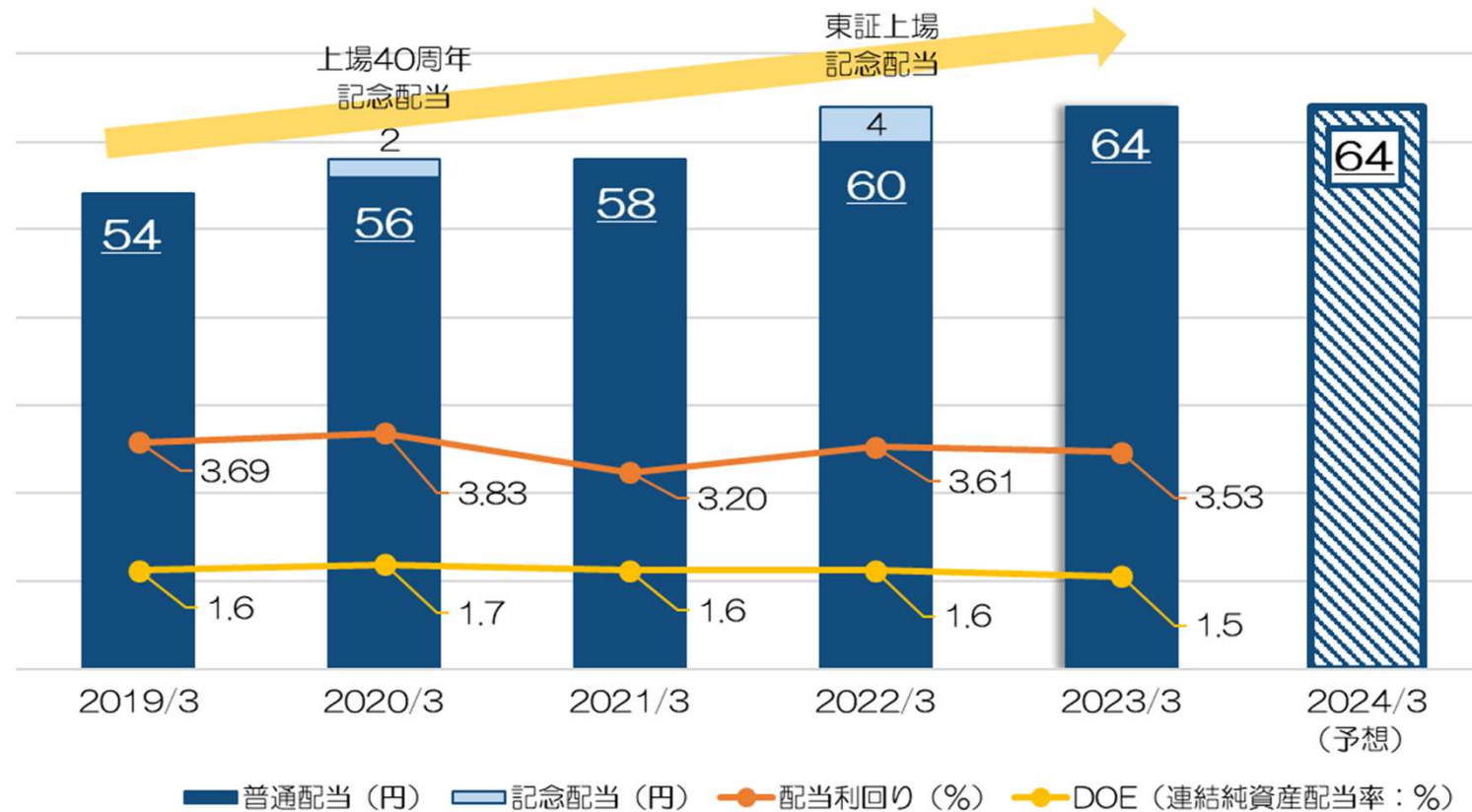
(単位：百万円)



・売上高、利益ともに増収・増益を見込んでおります。

3. 株主還元

1株あたり配当金



- 当期の期末配当は1株当たり32円とし、支払開始日は2023年6月6日とすることを2023年5月12日開催の取締役会において決議しております。
- 中間配当金（1株当たり32円）とあわせて年間配当は前期と同額の1株当たり64円となります。
- 当社は安定配当を基本方針としており、1980年の上場以来、一度も減配、無配がなく安定した配当を継続しております。

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
配当性向 (%)	37.0	27.0	23.7	23.4	27.4
D O E (%) (純資産配当率)	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5
決算日株価 (円)	1,465	1,515	1,815	1,771	1,815
配当利回り (%)	3.7	3.8	3.2	3.6	3.5
P E R (倍) (株価収益率)	10.1	7.1	7.4	6.5	7.8
R O E (%) (自己資本当期純利益率)	4.3	6.1	6.7	7.0	5.6

4. 補足資料

社名	大石産業株式会社
設立	1947年（昭和22年）2月
所在地	〒805-0068 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
資本金	466,400,000円
株主数	2,819名
決算期	3月
従業員数	337名（グループ 545名）
連結子会社	CORE PAX(M) SDN.BHD.、ENCORE LAMI SDN. BHD.、 柳沢製袋株式会社、株式会社アクシス

※2023年3月末時点

大石産業株式会社

OHISHI SANGYO CO., LTD.

本資料の将来に関わる一切の記述内容は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものですが、現状または将来のリスクや不確実な要素が含まれています。

また、実際の業績は経済情勢の変化、法的規制の変化、自然災害等により変動する可能性があります。